

平成22年度

防災とボランティアのつどい

座談会参考資料

2011.1.23.Sun.13:00-18:00

有明の丘基幹的広域防災拠点施設(東京都江東区有明3丁目)



内閣府(防災担当)

<目 次>

資料 1. 座談会参考資料	1
資料 2. 市民と NGO の「防災」国際フォーラム 神戸宣言	6
資料 3. 「広がれボランティアの輪」連絡会議 提言	7
参考資料	16
・ 防災ボランティア活動とは	
・ 近年の防災ボランティア活動の被災地でのあゆみ	
・ 防災ボランティア活動、9割の期待・1割の経験	
・ 災害時のボランティア活動、7割が参加の意向	
・ 災害時の被災地内におけるボランティア活動	
・ 災害時の被災地外におけるボランティア活動	

座談会参考資料

座談会出演者と防災ボランティア活動との関わり

○は、防災ボランティア活動がみられた主な災害

◇は、防災ボランティア活動に関わる動向

【平成 2 年（1990 年）】

○ 1 1 月：雲仙岳噴火災害

【平成 5 年（1993 年）】

○ 7 月：北海道南西沖地震災害

【平成 7 年（1995 年）】

○ 1 月：阪神・淡路大震災

◇ 1 月：阪神大震災地元 NGO 救援連絡会議発足

◇ 5 月：「広がれボランティアの輪連絡会議」提言

◇ 7 月：防災基本計画改訂（防災ボランティア活動の環境整備・ボランティアの受入の項目が追記）

◇ 7 月：震災から学ぶボランティアネットの会（ネットの会）発足

◇ 1 2 月：「防災とボランティアの日」及び「防災とボランティア週間」閣議了解

◇ 1 2 月：第 1 回「市民と NGO の『防災』国際フォーラム」神戸宣言

<1995 年・当時の立場、取組など>

出演者	立場、取組など
栗田氏	・大学職員。勤務していた大学の学生らとともに被災地（阪神・淡路大震災）で支援活動を行う。 ・「震災から学ぶボランティアネットの会（ネットの会）」発足。阪神・淡路大震災の被災者に対する長期の支援活動やその教訓を地元で生かすことなどを目的に、愛知県内を中心とした団体や個人で組織。
村井氏	・「ちびくろ救援ぐるうぷ」（現「ぐるうぷ“えん”」）事務局長として救援活動に取り組む。 ・「阪神大震災地元 NGO 救援連絡会議」の「仮設住宅分科会」に関わる。この分科会は、その後「阪神・淡路大震災『仮設』支援 NGO 連絡会」として独立。
山崎氏	・東京ボランティア・市民活動センター所長。 ・阪神・淡路大震災の後方支援として、ボランティア、コーディネーターの派遣や現地での支援、聞き取り調査などを行う。 ・「広がれのボランティアの輪」連絡会議の災害ボランティアに関するレポート、提言をまとめる。 ・被災地支援、調査などの経験は「東京災害ボランティアネットワーク」の立上げにつながる。

中川氏	・時事通信社社会部遊軍、出身地の地震に初日から2週間現地入り。 ・「大震災を生き抜く」という本を時事通信の編集局で執筆、編集をし4月初めに発刊。取材を通じてボランティア関係者との接点ができる。 ・「21世紀の関西を考える会」(代表委員座長＝佐治敬三・サントリー会長)の「ボランティアを含んだ都市・地域防災検討チーム」(リーダー渥美公秀神戸大学助教授)に、1995年秋から参画。1996年1月に厚生省の災害救助研究会に「行政と災害ボランティアに関する主な論点」を提言。
菅氏	・東京都立大学(現・首都大学東京)大学院社会科学研究科修士課程1年。 ・2月下旬～3月上旬にかけて、神戸市で親戚の支援を行う。現地で出会った災害社会学の研究者らと共に被災地での支援活動などの実態調査を始める。

【平成8年(1996年)】

◇10月：厚生労働省・災害時の福祉救援ボランティア活動に関するマニュアル作成

【平成9年(1997年)】

○1月：ナホトカ号海難・流出油災害

○7月：鹿児島県出水市土石流災害

◇11月：震災がつなぐ全国ネットワーク発足

【平成10年(1998年)】

◇1月：東京災害ボランティアネットワーク発足

◇3月：特定非営利活動促進法(NPO法)施行

◇4月：被災地NGO協働センター発足

○8月：平成10年8月末豪雨災害(台風4号に伴う豪雨)

◇全国災害救援ネットワーク(Jネット)発足

◇社会福祉事業法(現在の社会福祉法)の改正・共同募金会「災害準備金制度」「赤い羽根募金災害ボランティア・市民活動支援制度」創設

【平成11年(1999年)】

○8月：高知豪雨災害

○9月：呉・豪雨災害

【平成12年(2000年)】

○3月：北海道有珠山噴火災害

◇4月：有珠山噴火災害ボランティア支援全国ネットワーク設置

○6月：東京都三宅島噴火災害

○9月：秋雨前線豪雨災害(東海豪雨)

○10月：鳥取県西部地震災害

<2000 年・当時の立場、取組など>

出演者	立場、取組など
栗田氏	・東海豪雨では、愛知県庁内に設置された災害ボランティア本部に入り、行政や民間団体と協力しながら本部長として陣頭指揮をとる。 ・有珠山、三宅島等の支援を行う。
村井氏	・震災がつなぐ全国ネットワーク代表。 ・有珠山、東海豪雨、鳥取西部地震、高知水害等の支援を行う。
山崎氏	・東京ボランティア・市民活動センター所長。 ・三宅島噴火災害により全島避難の支援、離島後の「ふれあい電話帳」作成、ふれあいミーティングなどの企画運営を行う。その後、2005年の帰島支援など長期的な支援を行う。 ・阪神・淡路大震災5年目の検証に関わる。ボランティア部会として、現地で活動したボランティア団体の聞き取り調査を行い、支援プログラムを検証した。現地報告会、シンポジウムなども開催。
中川氏	・時事通信社神戸総局次長。 ・1999トルコ大震災支援委員会世話人、トルコ北西部地震・緊急救援委員会常任委員。有珠、三宅ではメーリングリストなどで情報ボランティア活動。 ・厚生労働省「大規模災害救助研究会」専門分科会委員。
菅氏	・東京都社会福祉協議会の東京ボランティア・市民活動センター専門員として、災害時の市民活動支援に関する事業（委員会事務局、調査等）を担当。 ・災害ボランティア活動の実態調査などをまとめ、2000年に『市民主体の危機管理－災害時におけるボランティアとコミュニティ』を発刊

【平成 13 年（2001 年）】

- 3 月：芸予地震災害
- 9 月：高知県南西部豪雨災害

【平成 14 年（2002 年）】

- ◇ 3 月：特定非営利活動法人レスキューストックヤード発足
- 7 月：平成 14 年台風第 6 号による豪雨災害
- ◇ 8 月：8.17 五輪シンポジウム

【平成 15 年（2003 年）】

- 6 月：減災市民シンクタンク「智恵のひろば」構想の提案
- 7 月：7 月梅雨前線豪雨災害
- 7 月：宮城県北部を震源とする地震災害

【平成 16 年（2004 年）】

- 7 月：平成 16 年 7 月新潟・福島豪雨災害
- 7 月：平成 16 年 7 月福井豪雨災害
- 8 月：平成 16 年台風第 15 号等災害
- 8 月：平成 16 年台風第 16 号及び第 18 号災害
- ◇ 9 月：「16 年 7 月豪雨ボランティア懇談会」開催
- 9 月：平成 16 年台風第 21 号及び第 22 号災害
- 10 月：平成 16 年台風第 23 号災害
- 10 月：平成 16 年新潟県中越地震災害

<2004 年・当時の立場、取組など>

出演者	立場、取組など
栗田氏	・ 6 月、レスキューストックヤード代表理事に就任。 ・ 新潟・福島水害、福井、豊岡など各地の水害の支援を行う。 ・ 新潟県中越地震では愛知県内の団体を取りまとめ、あいち・中越支援ネットワークを設立し支援を行う。
村井氏	・ 震災がつなぐ全国ネットワーク代表（翌年、栗田氏が代表に着任）。 ・ 阪神・淡路大震災の復興を市民で検証する「震災復興市民検証研究会」メンバー。 ・ 新潟・福島水害、福井などの水害、新潟県中越地震の支援を行う。
山崎氏	・ 東京ボランティア・市民活動センター所長。 ・ 各地の災害現場に、ボランティア、コーディネーターを派遣。
中川氏	・ 時事通信社 Web 編集部次長、 ・ 特定非営利活動法人 海外災害援助市民センター CODE 監事。特定非営利活動法人 東京いのちのポータルサイト理事。
菅氏	・ 人と防災未来センター 専任研究員。 ・ ボランティアコーディネーター研修の企画・運営、被災地でのボランティア活動の実態調査などを行う。 ・ 後にこれらの成果は『災害ボランティア論入門』（共編著）として発刊。

【平成 17 年（2005 年）】

- ◇ 1 月：災害ボランティア活動支援プロジェクト会議発足
- ◇ 3 月：内閣府防災担当・防災ボランティア活動検討会（以降、年 2 回程度開催）
- 3 月：福岡県西方沖を震源とする地震災害
- ◇ 5 月：中越復興市民会議発足
- 6 月：平成 17 年 6 月新潟県梅雨前線豪雨災害
- 9 月：平成 17 年台風第 14 号災害
- 12 月：平成 18 年豪雪災害

【平成 18 年（2006 年）】

- ◇ 2 月：東海地震を想定したボランティア活動図上訓練（静岡県）実施。以後 1 年 1 回開催
- 6 月：沖縄本島地方の長雨による土砂災害
- 7 月：平成 18 年 7 月豪雨災害
- 8 月：広島県呉市・江田島市の断水災害
- 9 月：平成 18 年台風第 13 号災害
- 11 月：北海道佐呂間町における竜巻災害

【平成 19 年（2007 年）】

- 3 月：平成 19 年能登半島地震災害
- 7 月：平成 19 年台風 4 号及び梅雨前線による大雨関連災害
- 7 月：平成 19 年新潟県中越沖地震災害
- 9 月：平成 19 年 8 月 30 日からの大雨災害
- 9 月：平成 19 年台風第 9 号災害
- 9 月：平成 19 年台風第 11 号及び前線による大雨災害
- ◇ 智恵のひろば・減災にのぞむ 30 のストーリー・いのちを守る智恵発刊

【平成 20 年（2008 年）】

- 2 月：平成 20 年 2 月 23 日から 24 日にかけての低気圧による災害
- 6 月：平成 20 年岩手・宮城内陸地震災害
- 7 月：平成 20 年 7 月 28 日からの大雨災害
- 8 月：平成 20 年 8 月末豪雨災害
- ◇ 12 月：「災害ボランティア論入門」発刊

【平成 21 年（2009 年）】

- 7 月：平成 21 年中国・九州北部豪雨
- 8 月：平成 21 年台風第 9 号

【平成 22 年（2010 年）】

- ◇ 1 月：KOBÉ の検証シリーズ「災害ボランティア文化」発刊
- 8 月 31 日、9 月 1 日：政府総合防災訓練（ボランティアの参画）
- 9 月：平成 22 年台風第 9 号
- 10 月：鹿児島県奄美地方における大雨

【平成 23 年（2011 年）】

- ◇ 1 月：政府総合図上訓練（ボランティアの参画）

市民と NGO の「防災」国際フォーラム 神戸宣言

私たちは阪神・淡路大震災から 1 年目を前に 12 月 8 日から 10 日までの 3 日間、神戸市内で『市民と NGO の「防災」国際フォーラム』を開催し、《くらし再建へ「いま」見すえて》をメインテーマに被災者と被災地のその時々の「いま」を語り合った。フォーラムは被災地にかかわるさまざまなグループと個人が、討論だけでなく、音楽、演劇、舞踊、児童画、バザーなど多彩な分野で参加した。参加者は 2 万人を越え、被災者のかかえる多くの複雑な課題をともに考え、解決への糸口を探った。

開会のステージで、地震当時 2 年生だった小学生の朗読した「生きていて本当によかった。でも帰る家がない」という詩は、会場の人々の胸を打つと同時に、フォーラム全体の出発点ともなった。まさに地震災害は 1 月 17 日に終わったのではなく、あれから 328 日間、毎日私たちを責め続けているのだ。これ以上、自然災害を人災としてはならない。にもかかわらず、私たち被災者はあまりにも静かに現実には耐えようとしているのではないか。

希望の追求と怒りの声を高く上げよう。もっと被災の厳しい実情を声高に語ろう。外国人、高齢者、障害者、女性、子どもを核に、人々のネットワークをつくり広げよう。

私たちは力を合わせて立ち上がり、フォーラムを契機にこのことを実行していきたい。そしてまず最初に、次の 3 点をフォーラム参加者の総意として、強く訴えたい。

1. まち復興の主体は被災者自身であり、被災者が復興の目標として過程を決めるものである。新しい私たちのまちは震災の経験を十二分に生かして、生活サイクルとくらしを営む人々の生活リズムから発想する身の丈に見合った、それでいて国内、海外と広く結び合わさったまちをつくりたい。
2. 住居の再建はくらしを立て直す基本である。その実現のため国は損壊した住宅の再建に必要な資金を保障する。同時に国および自治体は、被災者がもと住んでいたまちに戻って暮らすプログラムを早急に明示し、被災者の希望を実現する具体的な方策を提示して、被災者と語り合うべきである。
3. 生活の継続が困難な被災者にとって、いまもっとも必要なのは具体的な仕事や職場の確保や生活再建のための資金の用意と、医療、福祉のきめ細かな対応である。

フォーラムではまた、ボランティアや NGO のこれまでの活動と今後のあり方についても、率直な意見の交換があった。ボランティアや NGO は震災 1 年が近づくにつれて資金と人材に限界がみえ始めている。ボランティア、NGO の重要性を認識し、社会の中に積極的に構築していかなければならない。

私たち市民は、これらのことを政府のアジア防災政策会議に提起していきたい。

被災地の私たちは、自ら「語り出す」「学ぶ」「つながる」「つくる」「決める」行動を重ね、新しい社会システムを創造していく力を養っていくことから、私たち自身の復興の道を踏みだしていくことを、強く呼びかける。

1995 年 12 月 10 日

防災ボランティア活動とは？

被災地の生活の復旧・復興や被災された人たちへの寄り添いやお手伝いなどを目的とした、自発的な活動として、自然災害等に見舞われた地域に全国からお手伝いをしたいという思いを持った人たち（ボランティア）が集まります。

近年では、数多くのボランティアの人たちが、自発的に様々な主体と協働し活発な活動が行われ、予防から復旧・復興に至る災害対策のあらゆる局面において、大きな役割を果たしてきています。

【被災地で行われた防災ボランティア活動の例】



ほか、

- 避難所でのお手伝い（炊き出し、洗濯など）
- 暮らしのお手伝い（お買い物、家事手伝い、家庭教師など）
- ペットの世話
- 被災された人たちに元気になっていただくための交流機会づくり・イベント開催
- 暮らしに必要な情報の提供支援（FM放送、ニュースレター、ミニコミ誌など）
- 復興期における地域おこしのお手伝い

など

どんな人たちが防災ボランティア活動をしているの？

様々な人たちが活動しています

（例）

- 学生や若い人たち
- 企業の従業員、行政職員
- 看護師、建築士などの専門知識や技術・技能を有する人たち
- 日頃からボランティア活動に関わる人たち・組織（社会福祉協議会等）
- NPOの関係者
- ボランティアの経験のある専門家たち

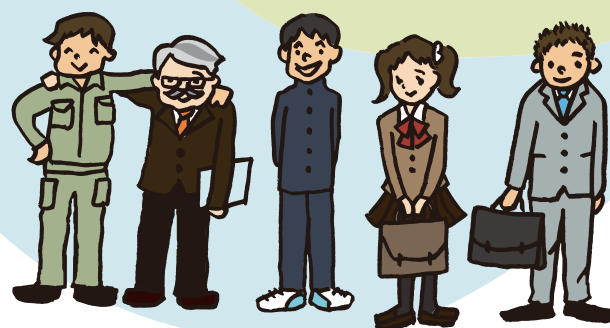
NPOとは

「NonProfit Organization」の略。非営利での社会貢献活動や慈善活動を行う市民団体のこと。

防災の他、医療・福祉・環境・文化・芸術・スポーツ・まちづくり・国際協力・交流・人権・平和など、幅広い分野で活動が行われている。



困っている人を手助けしたい、人を支えたり人の役に立ちたい
と思っている人たちです

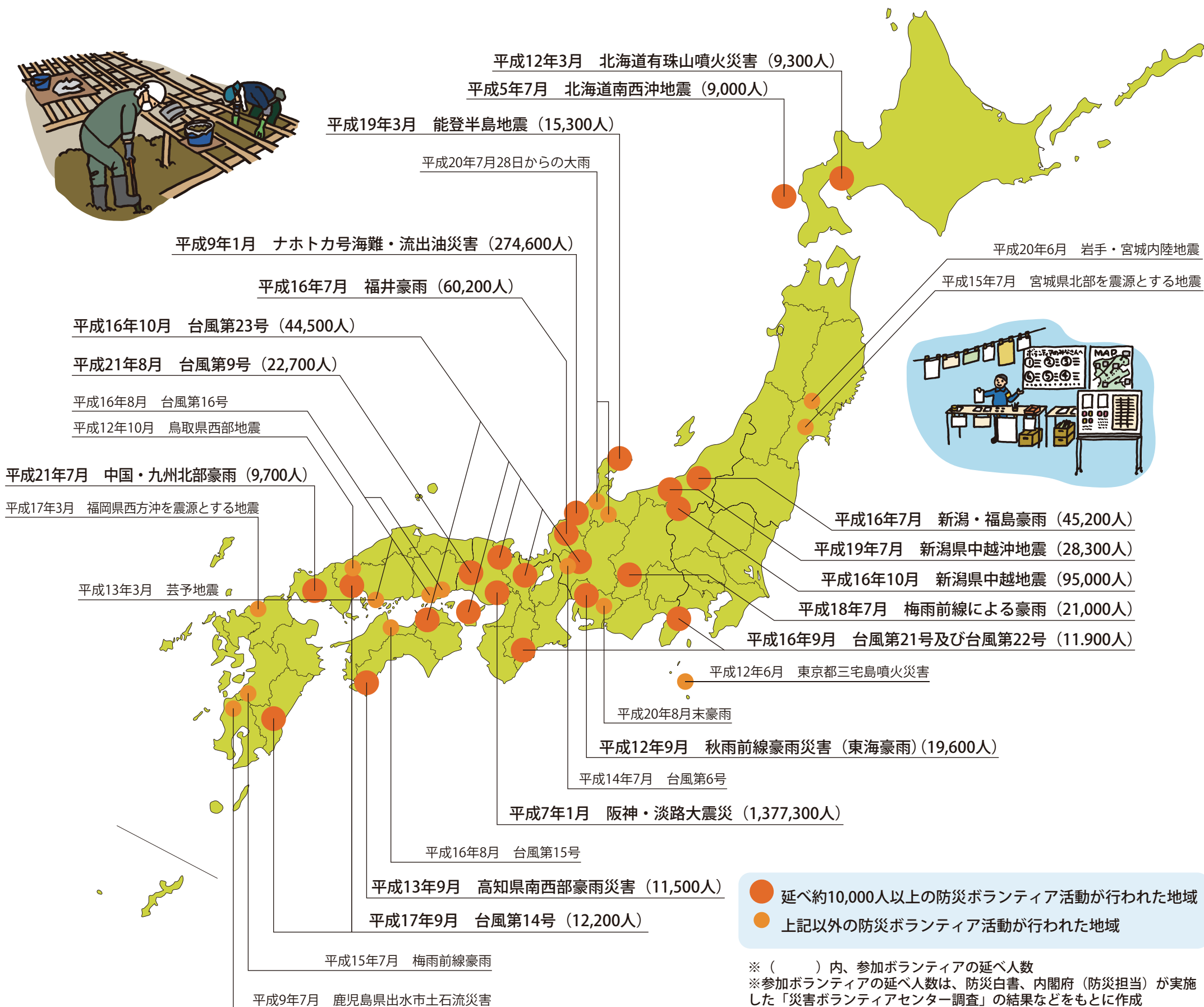


内閣府（防災担当）

近年の防災ボランティア活動の被災地でのあゆみ

これまで全国各地の被災地で防災ボランティア活動が展開されています。
ここでは、平成以降で多くのボランティアが参加した主な災害を記載しています。
なお、下図以外でも近隣での助け合いやボランティア活動は行われています。

これまで発生した災害の経験を踏まえて、防災ボランティア活動は発展してきており、
現在、被災地において大きな役割を果たしています。

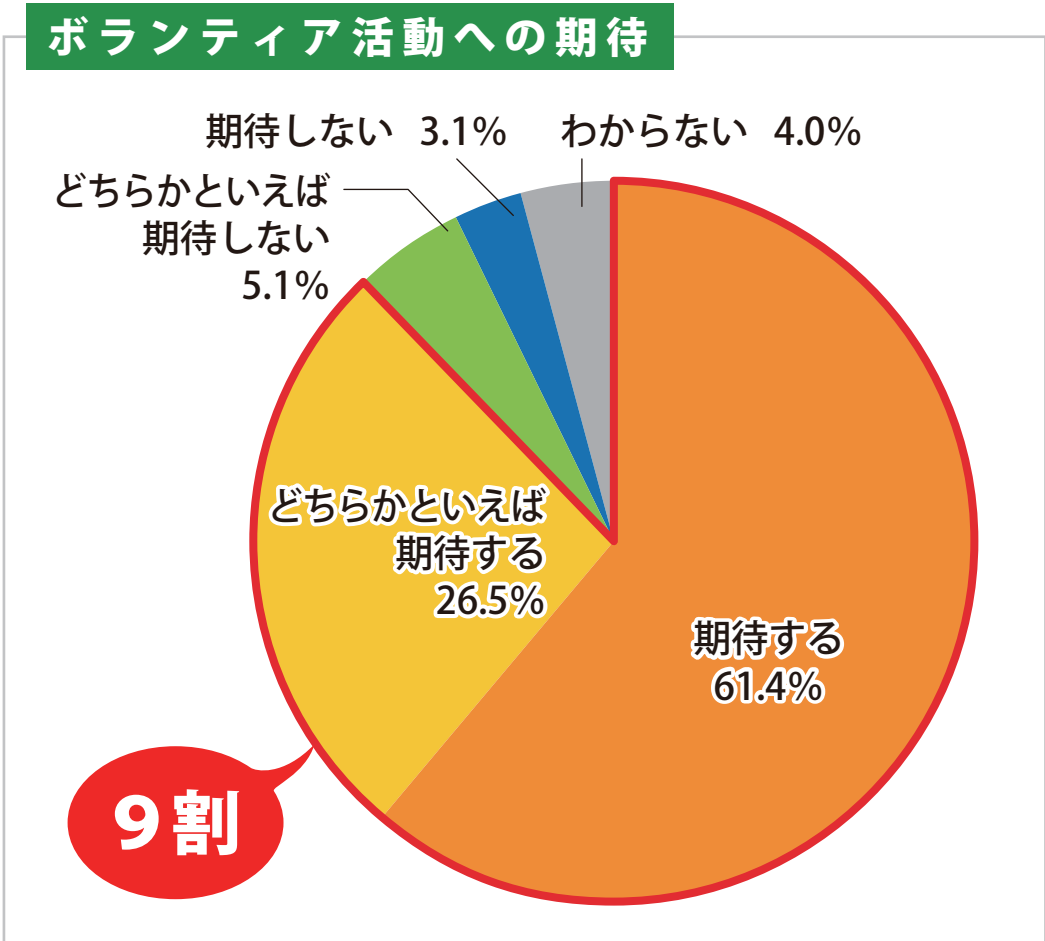


防災ボランティア活動、9割の期待・1割の経験

防災ボランティア活動、9割の期待

内閣府では、地域防災力に関する国民意識調査を平成22年2月27日から3月8日にかけて実施した。全国の20歳以上の男女3,000人に調査票を郵送し、1,196人から回答を得た（回収率39.9%）。

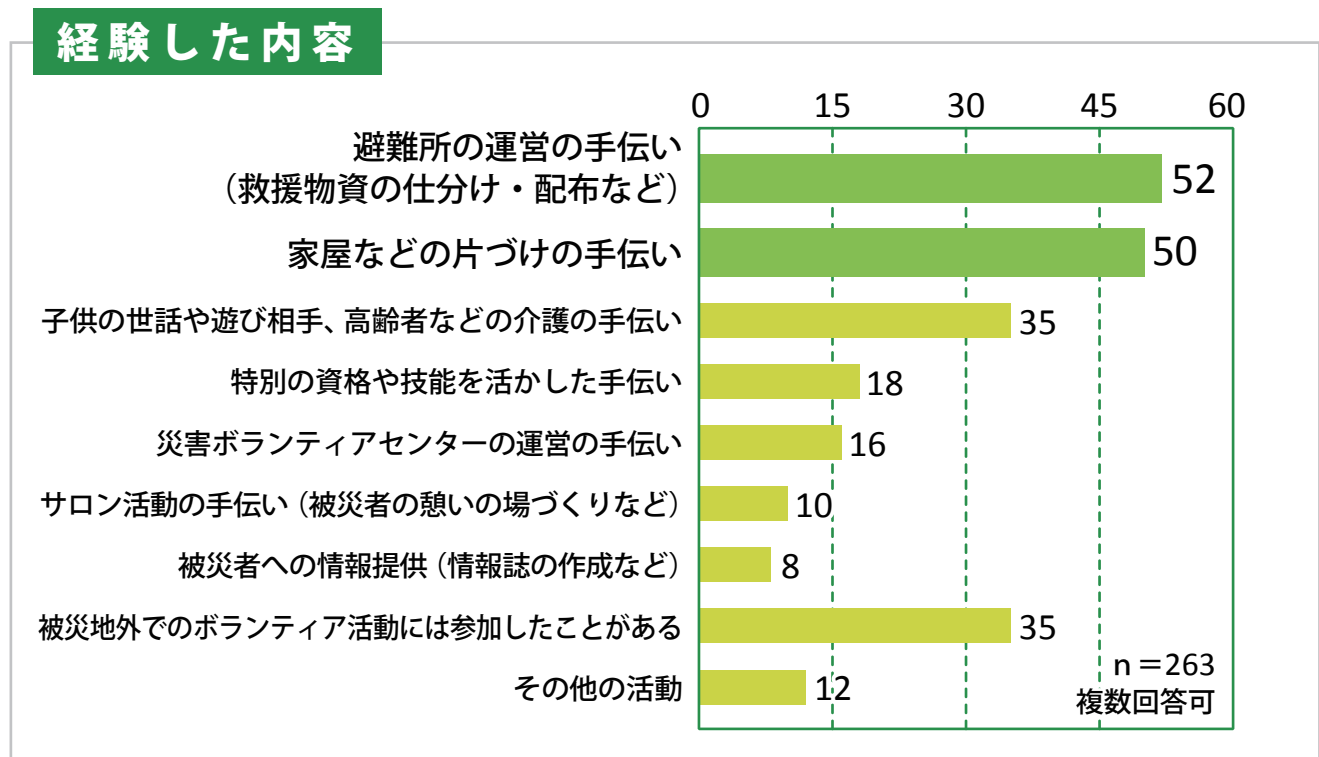
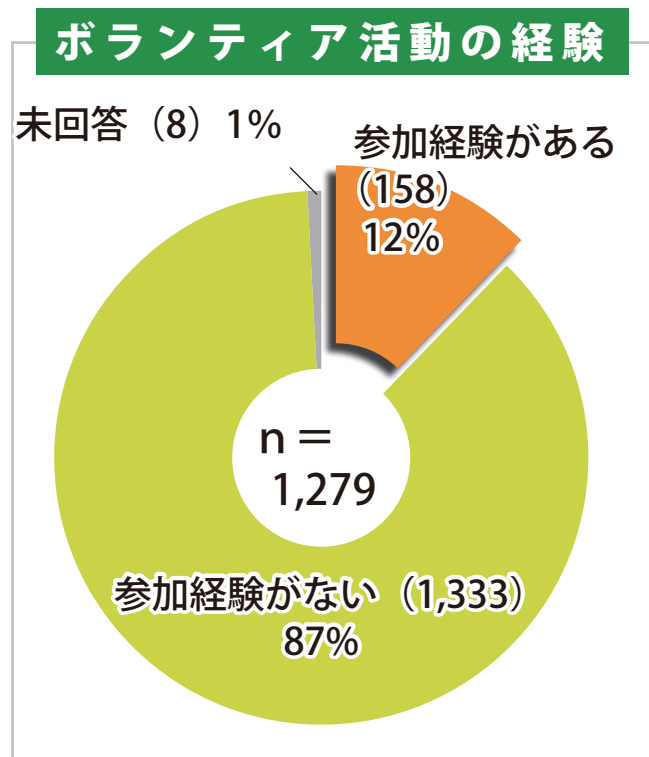
防災ボランティア活動に対する国民意識は、「期待する」「どちらかといえば期待する」と肯定的な回答を示した人の割合が約9割（87.9%）であり、「期待しない」「どちらかといえば期待しない」と否定的な回答をした人の割合を大きく上回り、**地域防災力を高める観点からボランティア活動への期待の大きさが伺える結果となった。**



災害時のボランティア活動の経験は、全体の1割

内閣府では、防災ボランティア活動への意識調査を平成22年8月6日から15日にかけて実施した。全国の20歳以上の男女4,000人を対象に調査員による個別面接調査を行い、1,279人から回答を得た（回収率32%）。

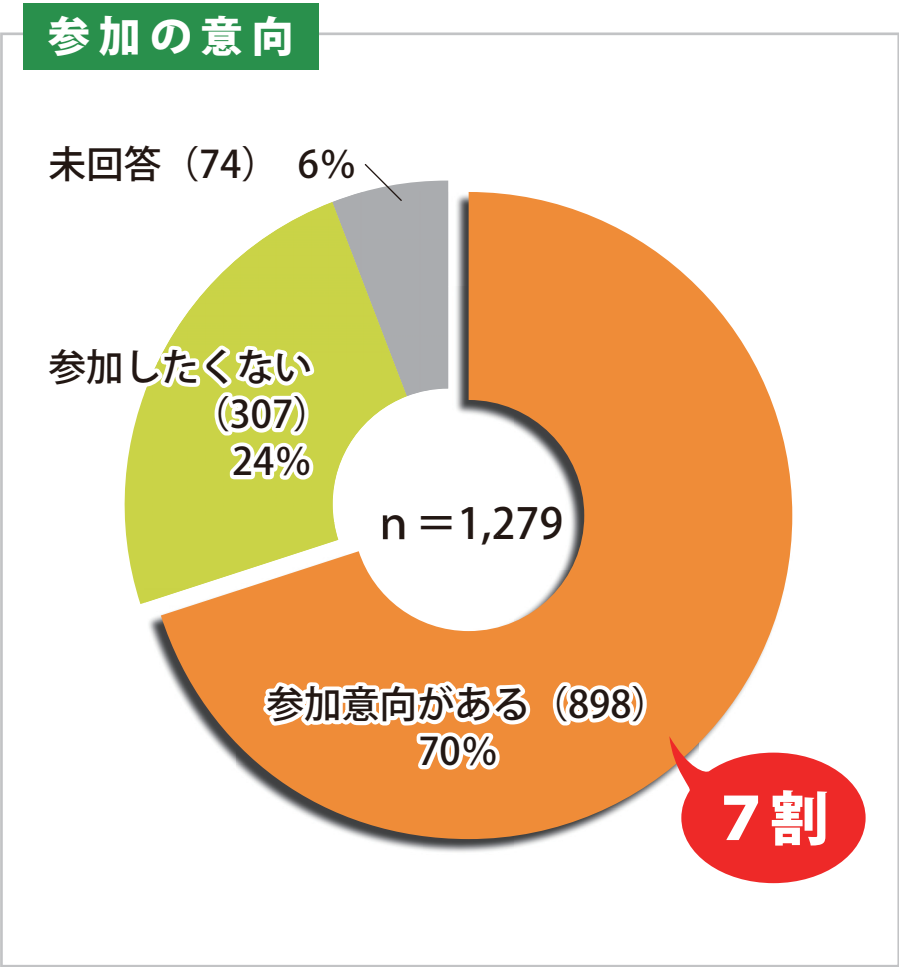
- 回答者の1割程度が、災害時のボランティア活動の経験があると回答。
阪神・甲信越地域の被災経験のある地域では、経験があるという回答をした人が2割程度。
- 経験した活動内容は、「避難所の運営の手伝い」が一番多く、
ついで「家屋などの片付けの手伝い」が多かった。
- 活動に参加した動機は、「所属団体（会社・学校など）からの呼びかけがあった」
が一番多かった。⇒ 日頃のつながりが活動への参加に影響している



災害時のボランティア活動、7割が参加の意向

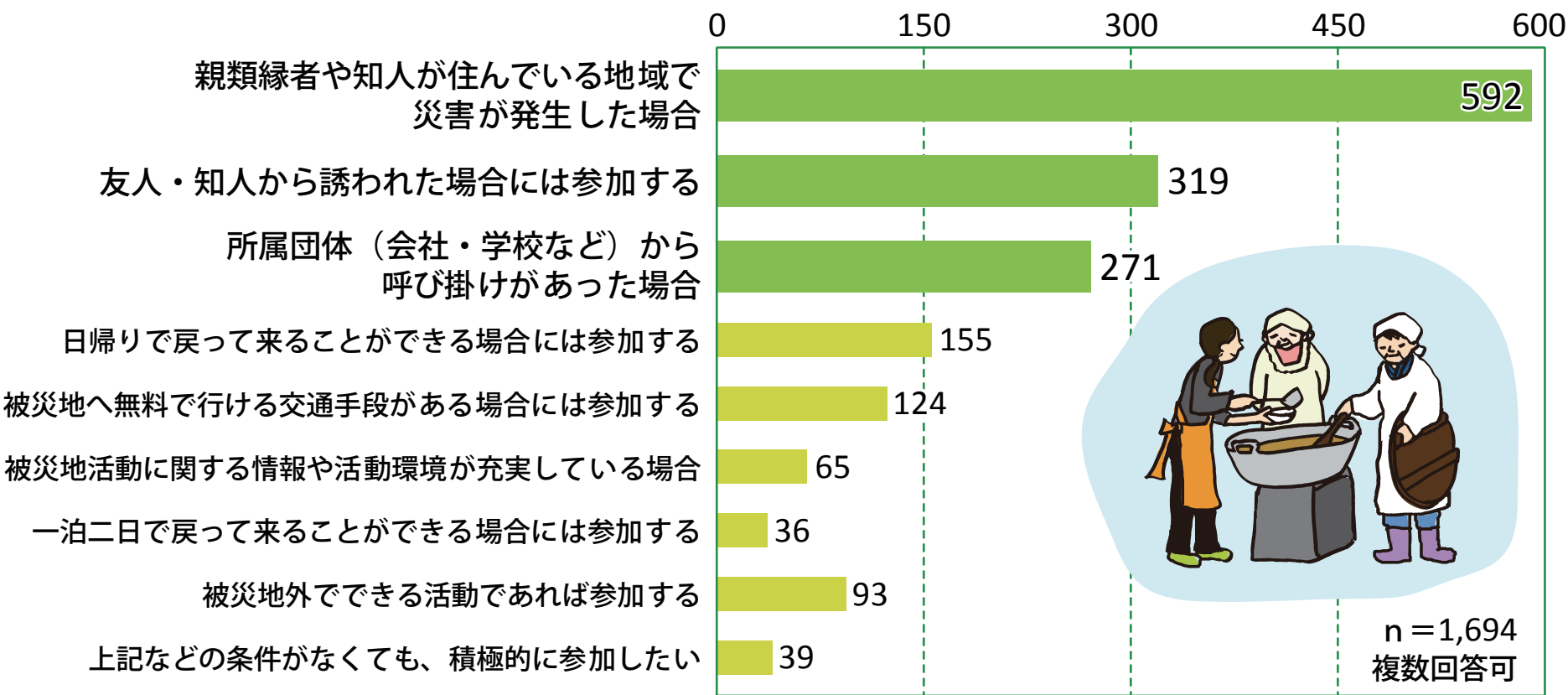
内閣府では、防災ボランティア活動への意識調査を平成 22 年 8 月 6 日から 15 日にかけて実施した。
全国の 20 歳以上の男女 4,000 人を対象に調査員による個別面接調査を行い、1,279 人から回答を得た（回収率 32%）。

- 災害時のボランティア活動に参加の意向を持つ人は、**全体の 70 %** を占める。
さらに、**70 歳未満では 79 %** を占める。



- 参加する動機・条件を聞いたところ、「親族縁者や知人が住んでいる地域で災害が発生した場合」を理由としてあげる回答が一番多く、ついで「友人、知人から誘われた場合」、「所属団体（会社・学校など）から呼びかけがあった場合」が多くなっている。
⇒ **被災地との関わりや日頃の関わりが活動への参加に影響する**

参加する動機・条件

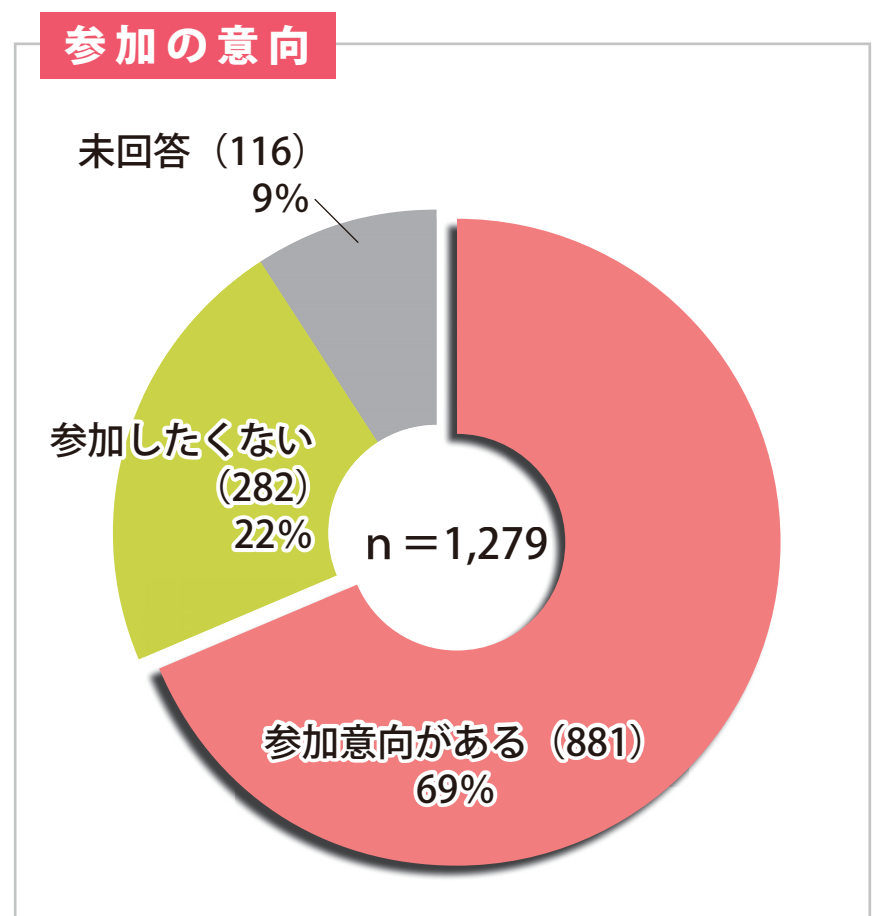


災害時の被災地内におけるボランティア活動

内閣府では、防災ボランティア活動への意識調査を平成 22 年 8 月 6 日から 15 日にかけて実施した。
全国の 20 歳以上の男女 4,000 人を対象に調査員による個別面接調査を行い、1,279 人から回答を得た（回収率 32%）。

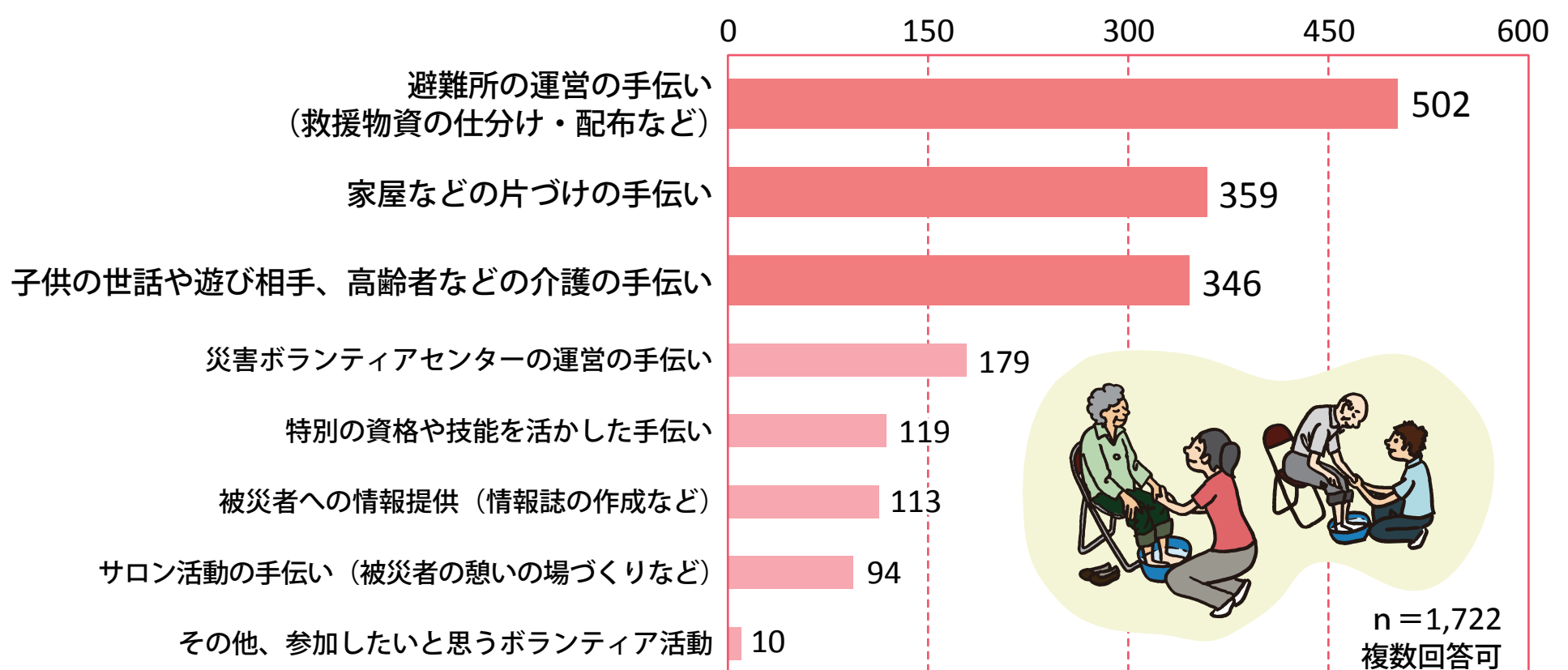
被災地内でのボランティア活動に 7 割が参加の意向

- 災害時に被災地内での防災ボランティア活動に参加の意向を持つ人は、**全体の 69%**を占める。
さらに、**70歳未満では 77%**を占める。



- 活動の内容は、「避難所の運営の手伝い」が一番多く、ついで「家屋などの片付けの手伝い」「子どもの世話や遊び相手、高齢者などの介護の手伝い」など**誰もができる活動、イメージしやすい活動が多くなっている。**

参加したいと思うボランティア活動



災害時の被災地外におけるボランティア活動

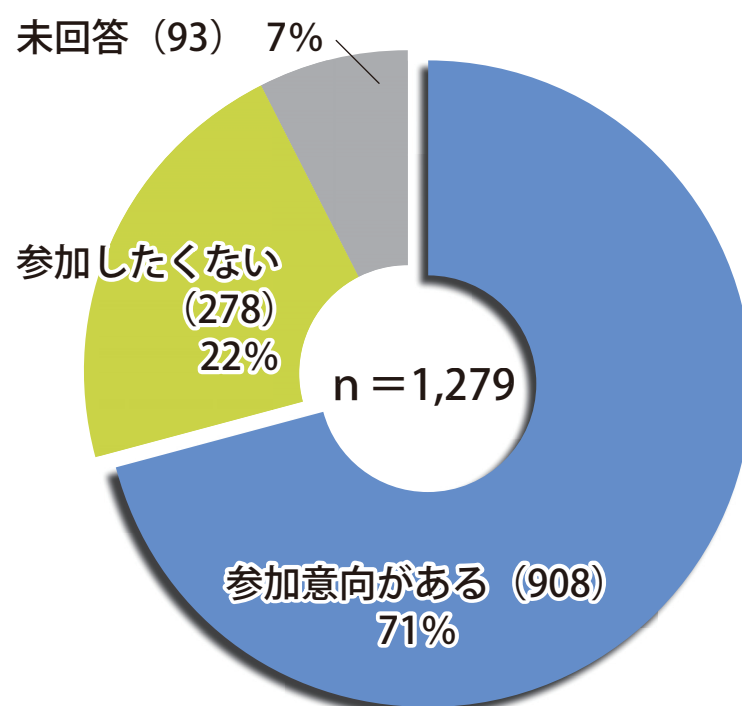
内閣府では、防災ボランティア活動への意識調査を平成 22 年 8 月 6 日から 15 日にかけて実施した。
全国の 20 歳以上の男女 4,000 人を対象に調査員による個別面接調査を行い、1,279 人から回答を得た（回収率 32%）。

被災地外でのボランティア活動に 7 割が参加の意向

- 被災地外での防災ボランティア活動に参加の意向を持つ人は、**全体の 71%** を占める。
さらに、**70 歳未満では 77%** を占める。



参加の意向



- 活動の内容は、「募金（義援金など）に関する活動」が一番多く、ついで「救援物資などの収集、仕分け、配送」「被災者・被災地のボランティア活動のためのお金、物資の寄付」が多くなっている。

参加したいと思うボランティア活動

